

補助事業番号 24-4-055

補助事業名 平成24年度（復興支援）被災地域の調査活動 補助事業

補助事業者名 公益社団法人 日本防犯設備協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国が推進する「安全・安心なまちづくり」とは、防犯・防災のみならず福祉・教育・環境保全を含め住民に優しい地域社会を官民一体で構築する手法の創出と総括。その手法の一つに地域密着型情報メディア「コミュニティ FM」の活用を唱えていたが、東日本大震災を例に「コミュニティ FM」が被災地住民の生命と財産を守るに果たした重要な役割、又筆舌に尽くせぬ人道的見地からの局員の自主行動等を検証。近い将来に新たな大震災の発生が危惧されている現在にあつてこそ、官民共同での懸かる地域メディアの新規開局及び既設局についてはより効果的な活用手法を検討すべきであろうとの提案。

(2) 実施内容

上記「事業の目的」踏まえ、近い将来に大災害の発生が危惧されている今日にあつて、行政として「コミュニティ FM」の活用に積極的に検討すべきであろうとの提案を、以下の内容にて約 40 分の DVD にまとめ公益社団法人日本防犯設備協会の HP にて公開。

<http://www.ssaj.or.jp/fmmovie/index.html>

1) 地域密着型 FM 局に関する解説

- ・ 平成 4 年の放送法施行規則改訂により制度化された総務大臣が許認可権を持つ低出力（現在最大 20W）の可聴区域が原則 1 市町村に限定された FM 局（通称コミュニティ FM）



- 平成7年の阪神淡路大震災を契機に全国的に新局開設の動きが高まり、その後発生した新潟での地震・洪水時において地域情報発信メディアとしてのコミュニティFMの存在意義が広く認識されるに至った経緯。

- 現在のコミュニティ FM 局数は全市町村数 1719 内約 15%の 265 局。



- 大規模災害発生時に限り自治体首長の申請で総務大臣の許可により最大出力 100W での「臨時災害放送局」の新設が可能。
- 「臨時災害放送局」は小なりとはいえ公式の「放送局」。スタジオ・編集室を含む放送設備・機器、送信機・放送アンテナ等の送信設備等、更には経験ある人材の確保が必要となるが、緊急時において一刻も早い細かな行政情報の伝達を目的とする「臨時災害放送局」の即時開局は一般的には極めて困難。
- コミュニティ FM を持つ自治体の多くは、非常時における「災害放送協定」を締結しており即時に「臨時災害放送局」に移行可能な体制を整備。



2) 行政機関とコミュニティ FM との連携の模範例紹介 : 枚方市/「FM ひらかた」

- ・ 平成 7 年の阪神淡路大震災を教訓に、枚方市が中心となり地元商工会議所・金融機関等を含め総数 34 団体により平成 9 年「FM ひらかた」設立。



- ・ 大都市圏の枚方市では、玄関口「京阪枚方市」駅改札口前にサテライトスタジオを設ける等、40 万人市民を対象に馴染みある地元 FM 局化に向けた対策を実施。



- ・ 枚方市は年間 950 時間（1 日当り 2 時間半）の放送枠を確保。 平常時には広報課が「FM ひらかた」の対応窓口となり、防犯・防災担当の危機管理室はもとより市民生活・市民活動・環境・文化観光・教育等々の各行政部門が、担当者による放送原稿の作成はもとより時には出演も含め、きめ細かな行政情報の市民への配信。
- ・ 枚方市にとっての平常時における「FM ひらかた」の活用は、『安全・安心まちづくり』をめざすコミュニティ活動が活発な地域社会づくりの促進であり、結果的にこうした地域社会づくりへの日頃の活動が、大災害時の被害軽減に直結。



3) 東日本大震災時に果たしたコミュニティ FM の実態

- 石巻市では震災前よりコミュニティ FM として「ラジオ石巻」が市民に親しまれており、災害発生後は直ちに臨時災害放送局に移行。放送局スタッフの献身的な活動で、住民の安否情報・給水予定の告知・ライフライン復旧見通し等々、唯一の地元情報源として活躍。



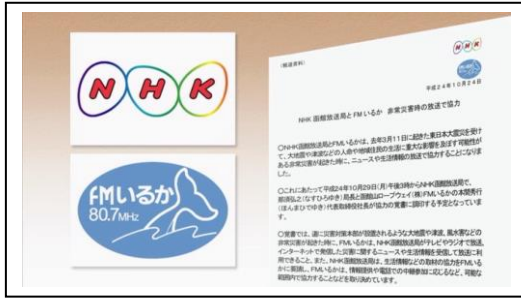
- 津波が内陸部 3Km まで入り込み家屋・鉄道・駅・果樹園・農地が壊滅状態に陥った宮城県南部山元町では、住民に地元放送業界経験者がいたことから異例とも言える震災後 10 日の短期間で臨時災害放送局「りんごラジオ」として立ち上がり、復興活動に果たした役割は大。



コミュニティ FM として存在していた局、又「りんごラジオ」のように震災後新たに立ち上がった局が混在。震災後、産業構造・人口構成が大きく変化した被災地域では、現存する臨時災害局を今後如何に維持するかが課題。大災害発生の際には直ちに臨時災害放送局への移行が可能なコミュニティ FM を持っておくことの必要性は東日本大震災で検証されており、全ての自治体・住民が求めるであろうが、課題は企業としての安定した経営基盤の確保。

4) 他メディアとの提携

- (ア) 日本初のコミュニティ FM として平成 4 年開局の「FM いるか」と「NHK 函館放送局」では、東日本大震災を教訓として『大規模災害発生時におけるニュースや生活関連情報の報道』での協力を正式に合意。長年にわたり市民に親しまれ地元の事情にも通じた文字通り「地域密着型」メディアの特性を生かす新たな流れとして高く評価。



(イ) 今後は、ケーブルテレビ・地域ポータルサイト等を含めた他メディアとの提携の検討も肝要。

5) 関連資機材の紹介

(ウ) 放送設備・送信設備・移動送信機・アンテナ・非常用電源等、コミュニティFM開局に必要な基本的な機器・システム



(エ) 防災行政無線に連動して作動のラジオ



(オ) FMラジオ・無線機・LED照明・地震検知機能付き防災ヘルメット



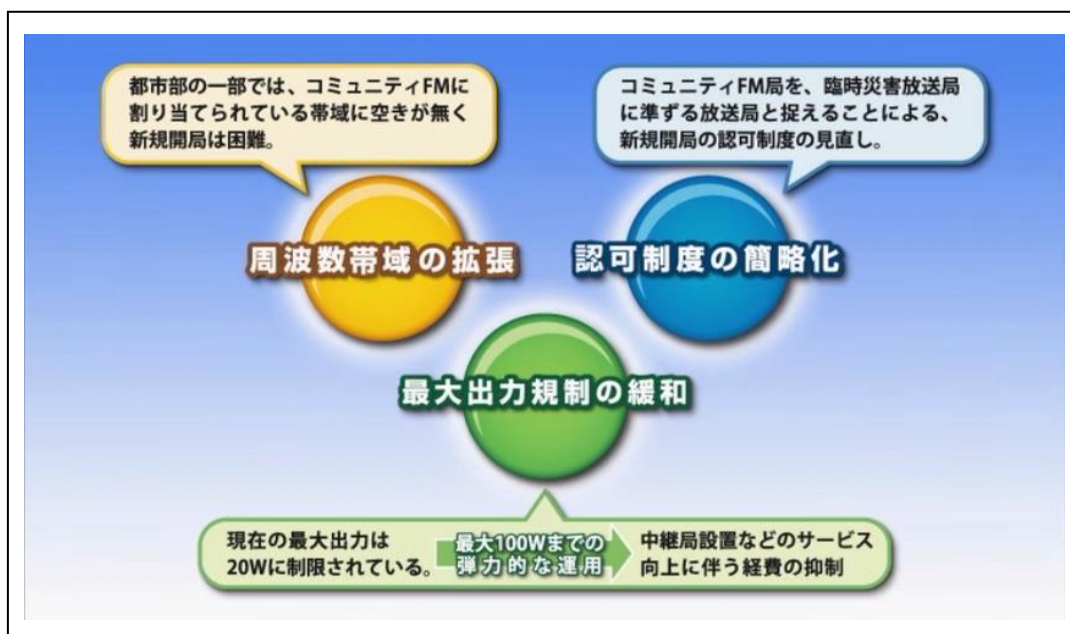
6) 日本防犯設備協会からの提案

(カ) 緊急時における行政情報の発信には防災無線・メール配信などでの対応があるが、情報伝達の複層化として臨時災害放送局への移行を念頭に平常時でのコミュニティFMの運用を検討すべきであろう。

(キ) しかし一般的に放送エリアが狭くリスナーも少ないコミュニティFMの経営基盤は脆弱であり、行政としてコミュニティFMを平常時においては行政情報全般の伝達且つ住民のコミュニティ活動を促す役目を担う広報機関と位置付け、「費用対効果」の観点も踏まえ積極的な経営支援が望まれる。

イニシャルコスト・ランニングコスト			
	区分	金額	積算根拠
イニシャルコスト (単位: 千円)	免許申請費	2,000-	コンサル料、電界調査
	放送設備器材費	20,000-	アンテナ、ミキサー、送信機等
	初期工事費	6,000-	事務所、スタジオ
	その他諸費	2,000-	看板、パソコン(資産)、敷金
	小計	30,000-	
ランニングコスト (単位: 千円)	人件費	11,500-	4名(企画制作DJ2名、営業2名)
	番組制作費	5,000-	外部スタッフ、著作権料、番組買取り料
	固定費	8,000-	家賃・通信・事務経費・リース代等
	その他諸費	500-	
	小計	25,000-	

(ク) 早急に検討すべき課題として、①コミュニティFMに割り当てられる周波数帯域の拡大 ②最大出力20Wの現状規制拡大の弾力的運用 ③新規開局手続きの簡略化、を指摘。



2 予想される事業実施効果

東日本大震災の際、20局を超える臨時災害放送局が開設された。石巻市・塩釜市など一部は既設のコミュニティFMから移行しているが、多くは山元町の如く災害後新たに開設されたものである。

震災から2年以上経過した現在、これら臨時災害放送局が現在その存続につき、

- ① 元のコミュニティFMに戻し継続
- ② 新たに一般のコミュニティFMへと移行させ継続
- ③ 不明

として、各々の地域で検討が行われている。

既にコミュニティFMへの移行を決定した災害放送局もあるが、地形・人口・産業構造が激変、復興計画も整わぬ状況にありながらも、多くの地域で一般のコミュニティFMとして今後とも存続させる方向で、最大の課題となる財政基盤確保の方策が検討されているのは、極めて力強い動きである。

将に今回の補助事業の目的に沿った流れであり、行政当局による絶大な支援を切に期待する次第である。

他方、行政とコミュニティFMとの関係を再検討する素材として、本事業の成果物を使用したいとの意向も一部既設コミュニティFMより伝えられている状況である。

本補助事業においては防災・減災の手法の一つとしてコミュニティ FM の必要性を唱えているが、原則自治体単位を放送エリアとするコミュニティ FM の経営には、地域の人口及び人口構成、地域属性（都市圏・農漁業圏・製造業圏 etc.）、観光地、等々により多種多様の経営基盤確立の方策が検討されねばならない。今後新たにコミュニティ FM の開設を検討する団体・関係者に対しては、現存する具体的な実行事例の数々を参考として提供することが肝要と考える。

近い将来の発生が危惧されている大震災に備え、新たなコミュニティ FM の開設並びに運営にあたっては、本補助事業においても日本防犯設備協会として指摘した如く、行政による資金面での支援は論理的・制度的にも検討されて然るべきもの判断する。

本補助事業の成果物が今後多くの自治体並びに防犯・防災に携わる団体・機関の関係者の目に触れることで、将来一人でも多くの尊い国民の命を守るに結びつくであろうことを祈念する次第である。

3 本事業により作成した印刷物等

WEB用コンテンツ（原版）、DVD30枚

公益社団法人日本防犯設備協会HPより成果物リンク

(URL) <http://www.ssaj.or.jp/fmmovie/index.html>

4 事業内容についての問い合わせ先

所属機関名： 公益社団法人日本防犯設備協会

(コウエキヤタンホウジン ニホンボウハンセツビキョウカイ)

住 所： 〒105-0013

東京都港区浜松町1-12-4 第2長谷川ビル4F

代表者： 広報担当部長 友廣一成 (トモヒロ カズナリ)

担当部署： 広報部 (コウホウブ)

電話番号： 03-3431-7301

FAX： 03-3431-7304

E-Mail： kazunari.tomohiro@ssaj.or.jp

URL： <http://www.ssaj.or.jp/>